



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>  
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）橋本 康彦  
問合せ先責任者（役職名）執行役員コーポレートコミュニケーション総括部長（氏名）鳥居 敬（TEL）(03) 3435-2130  
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	405,340	15.7	10,253	123.2	14,966	41.1	9,447	63.0	9,089	66.5	19,179	2.2
2023年3月期第1四半期	350,344	△1.5	4,593	△75.2	10,605	△37.8	5,794	△51.3	5,457	△52.4	18,761	26.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	54	27	—	—
2023年3月期第1四半期	32	58	—	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年3月期第1四半期	2,480,770		605,244		584,768		23.6	
2023年3月期	2,457,725		596,872		576,201		23.4	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900,000	10.1	78,000	△5.3	70,000	△0.5	47,000	△11.4	280.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	167,921,800株	2023年3月期	167,921,800株
2024年3月期1Q	440,794株	2023年3月期	440,255株
2024年3月期1Q	167,481,211株	2023年3月期1Q	167,471,974株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2023年8月8日(火)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
3. 補足情報.....	15
(1) 2024年3月期 連結業績見通し補足資料.....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済は、金融引き締めによってインフレ率が低下しつつある中で、米国では失業率が低位に留まるなど、顕著な景気減速は見られていません。国内においても、新型コロナウイルス感染症に伴う水際対策が撤廃されインバウンド需要が増加したことや、物価高を背景とした賃金上昇にも支えられ、日経平均株価はバブル経済崩壊後の高値を更新するなど高水準が続いています。

一方で、中国における不動産市況の低迷等による景気の下振れリスクの高まりや、先行き不透明な為替相場の影響など、今後の国内景気や世界経済の動向については注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業、パワースポーツ&エンジン事業などの増加により増加となりました。連結売上収益については、パワースポーツ&エンジン事業、車両事業、航空宇宙システム事業などが増収となったことにより、全体でも前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業利益は、精密機械・ロボット事業での悪化はあったものの、エネルギーソリューション&マリン事業、航空宇宙システム事業での改善などにより、前年同期比で増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の増益により増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比452億円増加の4,573億円、連結売上収益は前年同期比549億円増収の4,053億円、事業利益は前年同期比56億円増益の102億円、税引前四半期利益は前年同期比43億円増益の149億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比36億円増益の90億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (2022年6月期)		当第1四半期 連結累計期間 (2023年6月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	増 減
航空宇宙システム	634	△89	802	△46	167	42	604	1,187	582
車両	264	△1	435	△0	171	1	117	164	47
エネルギー ソリューション &マリン	635	△0	707	58	72	58	1,245	1,023	△221
精密機械・ロボット	526	14	493	△25	△32	△40	679	540	△139
パワースポーツ &エンジン (注) 2	1,260	128	1,439	143	179	14	1,260	1,439	179
その他事業	183	13	175	6	△7	△7	213	217	4
調整額	—	△20	—	△33	—	△13	—	—	—
合 計	3,503	45	4,053	102	549	56	4,120	4,573	452

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

### 航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、今後の需要増が期待されます。民間航空機については、航空旅客需要はほぼコロナ前水準に回復しており、機体のコロナリバウンド需要が旺盛なことから、機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ582億円増加の1,187億円となりました。

連結売上収益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品などが増加したことにより、前年同期に比べ167億円増収の802億円となりました。

事業損益は、増収などにより、前年同期に比べ42億円改善して46億円の損失となりました。

### 車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの収束により利用者数が回復し、国内外で鉄道車両への投資が再開しつつあります。一方で、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については、収束が見えつつも注視が必要です。中長期的には、海外市場では都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、アジア向けや国内向け案件が増加したことなどにより、前年同期に比べ47億円増加の164億円となりました。

連結売上収益は、国内向け車両が減少したものの、米国向け車両が増加したことなどにより、前年同期に比べ171億円増収の435億円となりました。

事業損益は、増収はあったものの、国内の操業が低下したことなどにより、前年同期並みの0億円の損失となりました。

### エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持しています。国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。また、世界的にカーボンニュートラルの実現を目指す動きが強まっており、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費、輸送運賃の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け艦艇用機器などの受注はあったものの、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件やLPG/アンモニア運搬船を受注した前年同期に比べ221億円減少の1,023億円となりました。

連結売上収益は、エネルギー事業やLPG/アンモニア運搬船の工事量増加などにより、前年同期に比べ72億円増収の707億円となりました。

事業損益は、エネルギー事業の増収や持分法による投資利益の増益などにより、前年同期に比べ58億円改善して58億円の利益となりました。

### 精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しましたが、中国建設機械市場は、不動産不況の長期化等の影響により需要が低迷しました。ロボット分野では、メモリを中心とする半導体市場の落ち込みや米中経済摩擦の影響により、半導体製造装置向けロボット需要は減速が続いており、回復の時期は見通しにくい状況ですが、AI関連やグリーン投資関連等の新たな需要を織り込みつつ、2024年度から回復するものとみられています。また、欧米を中心にインフレに対する金融引き締めの影響等による不透明感が強く、一般産業用ロボットも足元では成長が鈍化する状況になっていますが、人件費上昇による自動化需要が潜在的に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、半導体製造装置向けロボットや一般産業用ロボット、中国建設機械市場向け油圧機器が減少したことなどにより、前年同期に比べ139億円減少の540億円となりました。

連結売上収益は、半導体製造装置向けロボットや中国建設機械市場向け油圧機器が減少したことなどにより、前年同期に比べ32億円減収の493億円となりました。

事業損益は、減収などにより、前年同期に比べ40億円悪化の25億円の損失となりました。

### パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響が落ち着いたものの、主要市場である米国と欧州では引き続き需要は堅調に推移しています。また、東南アジア市場は国ごとの差はありつつも全体として前年度より回復しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、東南アジア向け二輪車の減少はあったものの、欧州向け二輪車及び北米向け四輪車、汎用エンジンが増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ179億円増収の1,439億円となりました。

事業利益は、販促費や固定費の増加はあったものの、二輪車、四輪車の拡販や為替の影響などにより、前年同期に比べ14億円増益の143億円となりました。

### その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ7億円減収の175億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ7億円減益の6億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

#### ①資産

流動資産は、現金及び現金同等物の減少などにより前期末に比べ27億円減少し、1兆5,675億円となりました。

非流動資産は、持分法で会計処理されている投資の増加などにより前期末に比べ258億円増加し、9,131億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ230億円増加の2兆4,807億円となりました。

#### ②負債

有利子負債は、前期末比761億円増加の6,660億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ146億円増加の1兆8,755億円となりました。

#### ③資本

資本は、在外営業活動体の換算差額の増加などにより、前期末に比べ83億円増加の6,052億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期に比べ133億円増加の918億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ395億円増加の224億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、契約資産の減少額278億円、減価償却費及び償却費213億円、契約負債の増加額157億円であり、支出の主な内訳は、その他流動負債の減少額338億円、棚卸資産の増加額194億円、その他流動資産の増加額187億円、営業債務及びその他の債務の減少額179億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ20億円減少の219億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ608億円減少の19億円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績につきましては、精密機械・ロボット事業において中国建機市場の低迷、半導体市況の回復時期後ずれの影響を反映し、見通しを引き下げましたが、エネルギーソリューション&マリン事業における船舶海洋事業の業績改善をはじめとして受注系事業の改善が想定通りに進んでいることから、前回(5月10日)公表値を据え置きます。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=130円、1ユーロ=140円を前提としており、前回公表より変更ありません。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,420	91,879
営業債権及びその他の債権	470,398	491,155
契約資産	159,422	131,614
棚卸資産	690,431	719,180
未収法人所得税	551	2,292
その他の金融資産	10,741	9,278
その他の流動資産	100,385	122,184
流動資産合計	1,570,350	1,567,585
非流動資産		
有形固定資産	451,010	459,717
無形資産	66,248	68,679
使用権資産	68,422	69,368
持分法で会計処理されている投資	77,440	85,571
その他の金融資産	70,224	76,832
繰延税金資産	110,264	109,357
その他の非流動資産	43,763	43,658
非流動資産合計	887,374	913,184
資産合計	2,457,725	2,480,770



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	452,250	436,820
社債、借入金及びその他の金融 負債	340,176	409,777
未払法人所得税	18,071	5,934
契約負債	256,247	277,664
引当金	22,897	21,658
その他の流動負債	219,019	194,626
流動負債合計	1,308,661	1,346,482
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融 負債	445,082	417,687
退職給付に係る負債	91,552	92,839
引当金	1,942	1,907
繰延税金負債	833	921
その他の非流動負債	12,779	15,688
非流動負債合計	552,190	529,043
負債合計	1,860,852	1,875,525
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	55,716	55,962
利益剰余金	380,255	379,315
自己株式	△1,107	△1,108
その他の資本の構成要素	36,852	46,114
親会社の所有者に帰属する持分 合計	576,201	584,768
非支配持分	20,670	20,476
資本合計	596,872	605,244
負債及び資本合計	2,457,725	2,480,770

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	350,344	405,340
売上原価	292,972	339,247
売上総利益	57,372	66,093
販売費及び一般管理費	53,568	62,352
持分法による投資利益	631	6,093
その他の収益	1,625	1,203
その他の費用	1,467	783
事業利益	4,593	10,253
金融収益	7,512	7,859
金融費用	1,500	3,146
税引前四半期利益	10,605	14,966
法人所得税費用	4,810	5,519
四半期利益	5,794	9,447
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,457	9,089
非支配持分	336	357
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	32.58	54.27

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	5,794	9,447
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△575	1,728
確定給付制度の再測定	457	35
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△241	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△359	1,763
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,041	△7,038
在外営業活動体の換算差額	12,310	14,385
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,057	620
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13,326	7,967
その他の包括利益合計	12,967	9,731
四半期包括利益	18,761	19,179
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,869	18,534
非支配持分	891	644

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2022年4月1日残高	104,484	55,525	320,671	△1,129	-	4,435	△284
四半期利益			5,457				
その他の包括利益					465	△792	△3,291
四半期包括利益合計			5,457		465	△792	△3,291
自己株式の取得				△0			
配当			△3,357				
利益剰余金への振替			465		△465		
連結範囲の変動							
子会社の支配喪失 に伴う変動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
非金融資産への振替							△229
その他			34				
所有者との取引額等合計			△2,856	△0	△465		△229
2022年6月30日残高	104,484	55,525	323,272	△1,129	-	3,642	△3,805

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年4月1日残高	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
四半期利益			5,457	336	5,794
その他の包括利益	16,030	12,412	12,412	554	12,967
四半期包括利益合計	16,030	12,412	17,869	891	18,761
自己株式の取得			△0		△0
配当			△3,357	△560	△3,918
利益剰余金への振替		△465	-		-
連結範囲の変動				366	366
子会社の支配喪失 に伴う変動				△2,079	△2,079
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
非金融資産への振替		△229	△229		△229
その他			34	0	34
所有者との取引額等合計		△695	△3,553	△2,272	△5,826
2022年6月30日残高	37,810	37,647	519,800	18,026	537,827

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109	676
四半期利益			9,089				
その他の包括利益					44	1,657	△7,860
四半期包括利益合計			9,089		44	1,657	△7,860
自己株式の取得				△1			
配当			△10,072				
利益剰余金への振替			44		△44		
連結範囲の変動			△1				
子会社の支配喪失に伴う変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		246					
非金融資産への振替							△138
その他							
所有者との取引額等合計		246	△10,029	△1	△44		△138
2023年6月30日残高	104,484	55,962	379,315	△1,108	-	5,767	△7,322

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
四半期利益			9,089	357	9,447
その他の包括利益	15,602	9,444	9,444	287	9,731
四半期包括利益合計	15,602	9,444	18,534	644	19,179
自己株式の取得			△1		△1
配当			△10,072	△581	△10,654
利益剰余金への振替		△44	-		-
連結範囲の変動			△1		△1
子会社の支配喪失に伴う変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			246	△258	△11
非金融資産への振替		△138	△138		△138
その他					-
所有者との取引額等合計		△182	△9,967	△839	△10,807
2023年6月30日残高	47,669	46,114	584,768	20,476	605,244

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	5,794	9,447
減価償却費及び償却費	19,005	21,391
減損損失	62	109
金融収益及び金融費用	721	2,329
持分法による投資損益(△は益)	△631	△6,093
固定資産売却損益(△は益)	317	△527
法人所得税費用	4,810	5,519
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△205	1,113
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	23,667	7,677
契約資産の増減額(△は増加)	△7,652	27,816
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,732	△19,445
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△25,523	△17,928
前渡金の増減額(△は増加)	△28,373	△3,123
契約負債の増減額(△は減少)	8,640	15,786
その他流動資産の増減額(△は増加)	△13,918	△18,736
その他流動負債の増減額(△は減少)	△6,492	△33,886
その他	△6,717	△504
小計	△54,226	△9,052
利息の受取額	401	614
配当金の受取額	206	294
利息の支払額	△954	△1,729
法人所得税等の支払額	△7,421	△12,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,995	△22,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,315	△19,019
有形固定資産の売却による収入	1,212	1,087
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△5,111	△166
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	1	0
子会社の取得による支出	△501	-
子会社の支配喪失による減少額	△3,224	-
その他	△3,097	△3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,035	△21,989

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	84,208	90,299
リース負債の返済による支出	△3,267	△3,490
長期借入金の返済による支出	△4,000	△1,030
社債の償還による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△3,082	△9,329
債権流動化による収入	7,106	-
債権流動化の返済による支出	△14,596	△49,033
非支配持分株主への配当金の支払額	△560	△581
その他	△3,038	△4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,769	1,925
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△6,754	△4,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,015	△46,541
現金及び現金同等物の期首残高	108,511	138,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,495	91,879

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他事業	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	63,458	26,404	63,514	52,607	126,047	18,311	350,344	—	350,344
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	2,727	5	3,455	3,980	148	4,382	14,700	△14,700	—
計	66,185	26,410	66,970	56,588	126,195	22,694	365,044	△14,700	350,344
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	△8,929	△158	△27	1,482	12,883	1,347	6,597	△2,004	4,593
金融収益									7,512
金融費用									△1,500
税引前四半期利益									10,605

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△2,004百万円には、セグメント間取引消去△111百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△1,892百万円を含めています。  
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他事業	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	80,217	43,519	70,765	49,315	143,982	17,540	405,340	—	405,340
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	2,403	12	4,927	3,604	207	5,505	16,661	△16,661	—
計	82,621	43,531	75,692	52,919	144,189	23,046	422,002	△16,661	405,340
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	△4,650	△6	5,860	△2,552	14,300	645	13,597	△3,343	10,253
金融収益									7,859
金融費用									△3,146
税引前四半期利益									14,966

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△3,343百万円には、セグメント間取引消去△186百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△3,156百万円を含めています。  
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。



3. 補足情報

(1) 2024年3月期 連結業績見通し補足資料

①売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2024年3月期見通し						2023年3月期実績	
	今回		5月10日見通し		増減			
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	4,400	240	4,400	240	—	—	3,488	148
車両	1,900	40	1,900	40	—	—	1,319	13
エネルギーソリューション & マリン	3,500	110	3,400	90	100	20	3,145	39
精密機械・ロボット	2,400	60	2,600	100	△200	△40	2,526	87
パワースポーツ&エンジン	5,900	500	5,800	470	100	30	5,911	715
その他	900	20	900	20	—	—	863	△18
調整額		△190		△180		△10		△162
合計	19,000	780	19,000	780	—	—	17,256	823

②受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2024年3月期見通し			2023年3月期実績
	今回	5月10日見通し	増減	
航空宇宙システム	5,500	5,400	100	3,455
車両	800	800	—	3,132
エネルギーソリューション & マリン	3,300	3,300	—	4,390
精密機械・ロボット	2,500	2,700	△200	2,620
パワースポーツ&エンジン	5,900	5,800	100	5,911
その他	1,000	1,000	—	864
合計	19,000	19,000	—	20,374

(注) 1 2024年3月期見通し前提為替レート：130円/USD、140円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。